

《新規》

令和5年度当初予算額 17,710千円

認知症になるリスクの低減に向けた効果的な予防事業の普及
～認知症「予防」発信事業～

【事業目的】

高齢化の急速な進展に伴い、2025年には、大阪府の認知症高齢者の推計人数は約46.6万人、高齢者（65歳以上）の約5人に1人と見込まれている。

現時点では、認知症の「予防」※1に関するエビデンスは未だ不十分であるが、運動不足の改善や生活習慣病の予防等が認知症の予防に資する可能性がある、と示唆されており、府内市町村においては、住民の参加を募り、「運動教室」「頭の体操」等の事業に取り組んでいる。

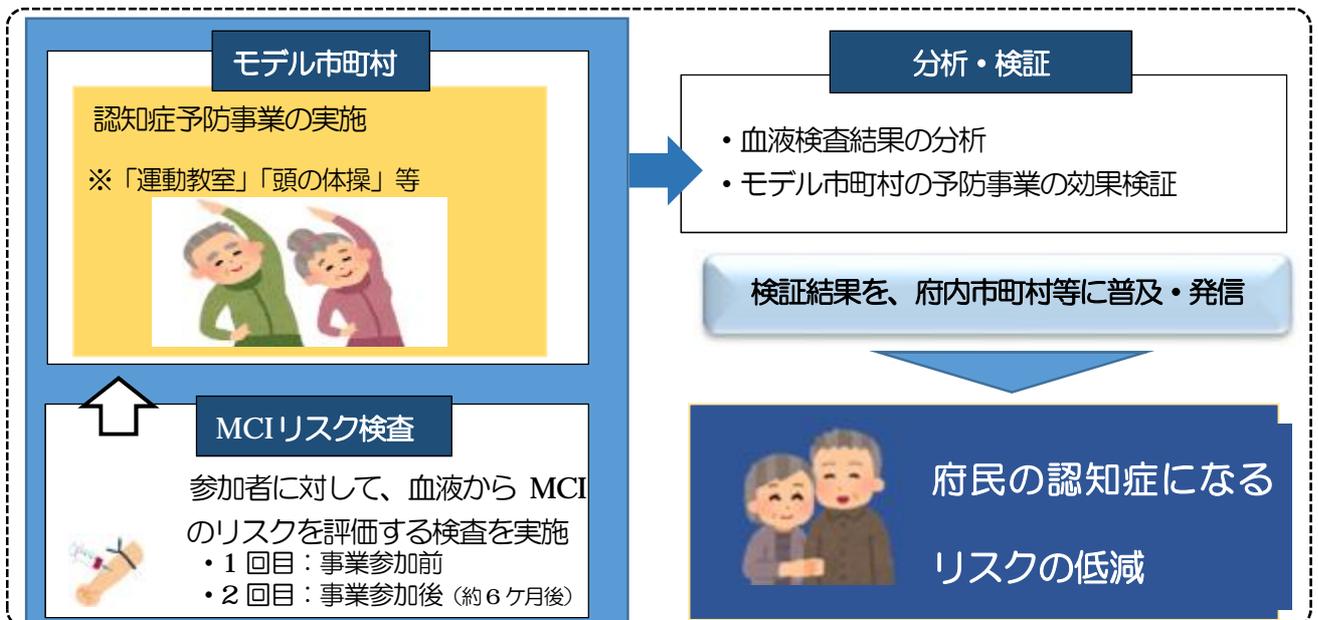
認知症の手前の段階であるMCI（軽度認知障がい）※2も含む認知機能の低下に、早期の段階で気づき、将来、認知症になるリスクを低減させるために、より効果的な認知症「予防」事業を市町村に普及し、発信することで、府内における認知症の予防を推進する。

- ※1 「予防」とは、「認知症にならない」という意味ではなく、「認知症になるのを遅らせる」「認知症になっても進行を緩やかにする」という意味
- ※2 物忘れはあるが日常生活に支障はない。年間10～30%が認知症に進行するとされている。一方、正常なレベルに回復する人もいるという報告がある。

【事業概要】

認知症の手前の段階である「軽度認知障がい」のリスクを血液から評価できる検査を活用し、モデル市町村が行う、認知症への予防効果が期待される「運動教室」などの事業について効果を検証し、効果的な取り組みの普及、発信を行う。

【事業イメージ】



※令和5年度は、枚方市、田尻町をモデル市町村として、以下事業の効果検証を実施。

枚方市：ひらかた脳活教室（「栄養」「運動」「脳トレ」「生活習慣指導」等を組み合わせた新しい教室）

田尻町：人生大漁サロン（健康運動指導士と看護師が指導する約1時間の体操教室）